

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 南海プライウッド株式会社
コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松浦 義博

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 087-825-3615

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,285	△17.9	△140	—	△165	—	△95	—
21年3月期第2四半期	6,436	—	40	—	61	—	20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△9.86	—
21年3月期第2四半期	2.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	17,353	15,637	89.9	1,609.65
21年3月期	17,409	15,685	90.0	1,615.09

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 15,605百万円 21年3月期 15,660百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,750	△14.3	△90	—	△95	—	△120	—	△12.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 10,095,800株 21年3月期 10,095,800株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 401,070株 21年3月期 399,331株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 9,695,146株 21年3月期第2四半期 9,902,035株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の具体的な内容は4ページ「定性的情報・財務諸表 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年より続く景気後退が最悪期を脱し、一部業種においては業績回復の傾向が感じられるなど景気底打ちの兆しが出てきました。しかしながら、本格的な景気回復にはほど遠く企業の設備投資の抑制や雇用不安及び所得の伸び悩みなど景況感は依然として不透明なまま推移しました。

当住宅業界におきましては、低金利、住宅ローン減税の拡充等の経済対策の効果が期待されましたが、住宅購入者の買い控えの影響などにより新設住宅着工戸数は大幅に減少し（平成21年4～9月期前年比33.9%減）、住宅業界を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況となりました。

このような事業環境のなか、木材関連事業におきましては、引続き「アートルンバー」、「オーダーズカット収納」等の収納材提案営業強化による拡販に努めてまいりました。また、新規製品の拡大策として、オーダーメイドアルミパーティション「オドア」、どんなスペースにも設置可能なオーダーメイド収納「オオ」を発売、新築やリフォームを手がける住宅メーカー他への販路開拓を推進いたしました。結果、売上高は4,547百万円（前年同四半期16.4%減）となりました。

電線関連事業におきましては、建設物件激減の状況が続き、大型物件はほとんどなく小口物件をめぐる受注競争が激化するなかでの事業展開となりました。結果、売上高は737百万円（前年同四半期25.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、17,353百万円となり、前連結会計年度末に比べて56百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金665百万円の増加、原材料及び貯蔵品505百万円の減少、商品及び製品146百万円の減少、機械装置及び運搬具101百万円の減少等によるものです。

当第2四半期末の負債は、1,716百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円減少いたしました。これは主にデリバティブ債務44百万円の増加、未払金22百万円の減少、未払法人税等14百万円の減少、役員退職慰労引当金12百万円の減少等によるものです。

当第2四半期末の純資産は、15,637百万円となり、前連結会計年度末に比べて47百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定158百万円の増加、利益剰余金144百万円の減少、繰延ヘッジ損益39百万円の減少等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、売上債権が大幅に増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して41百万円の減少し、1,069百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は59百万円（前年同四半期82.9%減）となりました。

これは、主にマイナス要因として、売上債権の増加額661百万円、税金等調整前四半期純損失149百万円、また、プラス要因としては、たな卸資産の減少額603百万円、減価償却費218百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は72百万円（前年同四半期60.0%減）となりました。

これは主に短期貸付金による支出83百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は48百万円（前年同四半期73.3%減）となりました。

これは主に配当金の支払額48百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月12日付当社「平成21年3月期 決算短信」にて発表しました平成22年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成21年11月2日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、平成21年5月12日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 10,868	百万円 30	百万円 174	百万円 120	円 銭 12 21
今回修正予想 (B)	10,750	△90	△95	△120	△12 38
増減額 (B-A)	△118	△120	△269	△240	—
増減率 (%)	△1.1	—	—	—	—
前期実績 (平成21年3月期)	12,541	27	△78	△283	△28 80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

南海システム作業株式会社は、清算により当第2四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便的な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法は、貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して算定する方法としております。
2. 四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにより算定する方法としております。
3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、繰延税金資産の回収可能性判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定する方法としております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間では「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ60,536千円、695,757千円、1,545,658千円、44,778千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「手形売却損」(当第2四半期連結累計期間は94千円)は、当第2四半期連結累計期間では営業外費用の総額の100分の20以下であり、金額の重要性が軽微となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「手形売却損」(当第2四半期連結会計期間は4千円)は、当第2四半期連結会計期間では営業外費用の総額の100分の20以下であり、金額の重要性が軽微となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額」は5,620千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,065	1,118,161
受取手形及び売掛金	4,047,859	3,382,034
商品及び製品	756,294	902,519
仕掛品	630,771	548,742
原材料及び貯蔵品	1,590,436	2,096,332
その他	555,883	454,663
貸倒引当金	△5,829	△6,390
流動資産合計	8,651,481	8,496,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,505,711	6,468,208
減価償却累計額	△4,561,325	△4,475,800
建物及び構築物(純額)	1,944,386	1,992,408
機械装置及び運搬具	6,755,569	6,714,296
減価償却累計額	△6,052,977	△5,909,764
機械装置及び運搬具(純額)	702,591	804,532
工具、器具及び備品	402,523	389,944
減価償却累計額	△359,379	△350,818
工具、器具及び備品(純額)	43,143	39,126
土地	4,641,378	4,628,950
建設仮勘定	1,408	10,627
有形固定資産合計	7,332,908	7,475,644
無形固定資産		
その他	71,725	61,390
無形固定資産合計	71,725	61,390
投資その他の資産		
投資有価証券	640,524	688,656
長期貸付金	36,399	53,741
その他	626,414	636,841
貸倒引当金	△5,926	△2,366
投資その他の資産合計	1,297,412	1,376,872
固定資産合計	8,702,045	8,913,907
資産合計	17,353,526	17,409,972

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,039	643,439
短期借入金	100,000	100,000
未払金	219,851	242,347
未払費用	59,242	59,846
未払法人税等	12,253	26,375
未払消費税等	73,911	77,607
賞与引当金	91,282	100,464
デリバティブ債務	252,226	207,439
その他	44,307	18,693
流動負債合計	1,508,114	1,476,211
固定負債		
退職給付引当金	134,422	142,068
役員退職慰労引当金	10,140	22,650
その他	63,541	83,889
固定負債合計	208,104	248,607
負債合計	1,716,218	1,724,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	11,959,416	12,103,465
自己株式	△127,736	△127,272
株主資本合計	15,818,600	15,963,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,858	43,065
繰延ヘッジ損益	△151,083	△111,763
為替換算調整勘定	△75,298	△233,709
評価・換算差額等合計	△213,524	△302,407
少数株主持分	32,231	24,447
純資産合計	15,637,307	15,685,152
負債純資産合計	17,353,526	17,409,972

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	6,436,810	5,285,251
売上原価	4,666,062	3,867,020
売上総利益	1,770,748	1,418,230
販売費及び一般管理費		
発送運賃	450,041	379,990
報酬及び給料手当	539,758	493,276
賞与引当金繰入額	52,897	43,304
退職給付費用	11,730	15,909
その他	676,154	626,233
販売費及び一般管理費合計	1,730,581	1,558,715
営業利益又は営業損失(△)	40,166	△140,484
営業外収益		
受取利息	12,238	9,189
受取配当金	4,244	5,074
持分法による投資利益	826	—
受取賃貸料	47,324	43,376
その他	14,011	11,934
営業外収益合計	78,646	69,575
営業外費用		
支払利息	1,184	1,031
持分法による投資損失	—	11,717
為替差損	21,505	78,579
デリバティブ評価損	29,949	—
手形売却損	3,668	—
その他	926	3,715
営業外費用合計	57,235	95,043
経常利益又は経常損失(△)	61,577	△165,952
特別利益		
前期損益修正益	—	14,308
固定資産売却益	1,962	3,190
その他	4	1,322
特別利益合計	1,967	18,821
特別損失		
固定資産売却損	67	19
固定資産除却損	31,715	429
投資有価証券評価損	4,399	1,205
その他	1,309	232
特別損失合計	37,492	1,887
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26,051	△149,018
法人税、住民税及び事業税	40,109	27,464
法人税等調整額	△35,491	△83,494
法人税等合計	4,617	△56,030
少数株主利益	891	2,578
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,542	△95,566

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,299,843	2,783,612
売上原価	2,435,327	1,983,616
売上総利益	864,516	799,995
販売費及び一般管理費		
発送運賃	237,064	199,526
報酬及び給料手当	269,617	247,704
賞与引当金繰入額	24,307	16,482
退職給付費用	3,812	9,670
その他	327,802	311,232
販売費及び一般管理費合計	862,603	784,617
営業利益	1,912	15,378
営業外収益		
受取利息	4,355	4,044
受取配当金	296	—
持分法による投資利益	640	—
受取賃貸料	23,960	21,656
その他	9,229	6,825
営業外収益合計	38,481	32,526
営業外費用		
支払利息	427	348
持分法による投資損失	—	7,701
為替差損	77,316	44,416
デリバティブ評価損	97,758	—
手形売却損	1,766	—
その他	—	2,998
営業外費用合計	177,269	55,466
経常損失(△)	△136,874	△7,560
特別利益		
固定資産売却益	—	2,277
特別利益合計	—	2,277
特別損失		
固定資産除却損	7,093	151
投資有価証券評価損	4,399	200
その他	62	232
特別損失合計	11,555	584
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,430	△5,868
法人税、住民税及び事業税	13,546	15,700
法人税等調整額	△79,599	△60,653
法人税等合計	△66,052	△44,953
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△158	699
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82,219	38,386

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26,051	△149,018
減価償却費	239,835	218,047
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△12,510
受取利息及び受取配当金	△16,482	△14,264
支払利息	1,184	1,031
為替差損益(△は益)	△65,602	92,165
持分法による投資損益(△は益)	△826	11,717
固定資産売却損益(△は益)	△1,894	△3,171
固定資産除却損	31,715	429
デリバティブ評価損益(△は益)	29,949	—
売上債権の増減額(△は増加)	△594,915	△661,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	727,886	603,868
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,707	15,781
差入保証金の増減額(△は増加)	△4,254	△15,182
その他	△7,336	524
小計	352,603	87,472
利息及び配当金の受取額	17,089	14,201
利息の支払額	△1,376	△1,025
法人税等の支払額	△23,151	△41,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,164	59,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△5,598
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△117,363	△39,555
有形固定資産の売却による収入	2,871	5,600
無形固定資産の取得による支出	△1,593	△3,137
投資有価証券の取得による支出	—	△3,500
短期貸付けによる支出	△100,000	△83,000
短期貸付金の回収による収入	35,000	45,000
長期貸付金の回収による収入	5,625	5,625
その他	△8,676	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,736	△72,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△3,473	△463
配当金の支払額	△79,409	△48,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,883	△48,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,309	20,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,764	△41,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,359	1,110,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,115,594	1,069,265

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,441,716	995,094	6,436,810	—	6,436,810
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	24	195	219	(219)	—
計	5,441,740	995,289	6,437,030	(219)	6,436,810
営業利益	36,243	3,922	40,166	—	40,166

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,547,874	737,376	5,285,251	—	5,285,251
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	583	583	(583)	—
計	4,547,874	737,960	5,285,835	(583)	5,285,251
営業利益	△123,342	△17,141	△140,484	—	△140,484

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。